

## 鉄 鋼 ニ ュ ー ス

### 鉄鋼大手各社港湾設備の拡充を急ぐ

鉄鋼大手各社は新鋭製鉄所の建設に伴い、原料の大量輸入に備えて、港湾設備の強化拡充を進めている。

鉄鋼原料の需要増大にともなう大量輸入と、国際競争の激化による原料コストの低減を迫られ、かつ原料供給地の遠隔化の問題などから、鉱石専用船の大型化する傾向に対処するため、これに見合う受入体制の整備を急いでいるものである。

現在5～6万t級の専用船が昭和42年頃からはオーストラリア、インド、ブラジルからの輸入が本格化するもので、7～8万t級の専用船建造計画が具体化し、将来は10万t級の超大型船の就航も予想されているので各社は本年度を初年度とする鉄鋼港湾5カ年計画に沿って整備を本格化している。

八幡製鉄・堺では水深12m、幅250mの港路を300mまでに増幅し41年度からは水深13mに増深する計画である。これに伴って港湾施設の拡充を進め、2号高炉の建設に備え6万t級の受入体制を整えようとしている。さらに将来は水深を14mまで増深、7～8万t級の就航に備える方針である。

東海製鉄では名古屋港の港路水深12m、幅200mを41年度中に300mに増幅、引続いて水深を深くし、7万t級の専用船の受入体制を整えるほか、現在延長500mの原料岸壁をもう一岸壁増設する。

住友金属工業はすでに昨年暮れに7万t級の専用船が接岸できる最新の大型岸壁を完成、既設のものと同合わせ大型船就航の受入体制を固めた。また第4、5高炉の建設とにらみ合わせながら、現在14mの水深を16mまで増やし、8～10万t級の専用船に対する準備を進めていく方針。

日本鋼管は福山の第1期工事(水深14m)が本年末に完成、明年秋の第1高炉の火入れに備えて受入れに万全を期そうとしている。原料岸壁は3岸壁を建設するほか、2号炉の建設と合わせ水深を16mまで増深する予定。

川崎製鉄は水島に初めから10万t級の配船を見込んだ工事を進めており、本年度末までに16mのしゅんせつを完了する予定、また岸壁工事として鉱石用延長500m、石炭用延長600mの建設計画の準備を急いでいる。

(9月17日 日本経済新聞)

### 欧州鉄鋼界わが国より転炉技術の導入機運高まる

わが国鉄鋼技術一特に転炉操業技術一をめぐり欧州鉄鋼界の関心が高まっており、技術導入に踏み切ろうとする機運が高まってきた。

わが国における転炉の普及ぶりは昭和32年以降めざましく、すでに39年からは鋼塊生産で転炉が平炉に代り主流となり、転炉保有数では46基(本年末完成のものを含

む)とアメリカの44基をしのぎ世界一となり、新鋭製鉄所に導入して大幅な合理化—コストダウンを実現してきた。わが国がこの新技術の設置に踏切り、短期間に技術を習得、かつ国際水準を抜く技術内容、操業実績を挙げたことに各国が注目し、技術協力体制の確立を求めため、技術導入、技術調査の動きが活発化してきた。

すでに、イタリアの有力メーカー、イタルシデル社ならびにイギリスのスチールオブウェールズ社では八幡製鉄に対し、転炉ガス処理法を含めた技術導入についての申入れをしており、相互に調査団を交換するなどの動きをみせている。

さらにフランス、ユジノール社からも28日製鋼部門の技術担当者を中心とした調査団が来日、約3週間の予定で川崎製鉄、日本鋼管、富士製鉄、住友金属工業、八幡製鉄などを視察する計画である。

(9月29日 日本経済新聞)

### 川崎製鉄・水島第1期計画

川崎製鉄では10月から水島製鉄所の第1高炉および関連設備の本格工事に着手するが、第1期工事として昭和50年までに高炉3基を建設するなどの計画案を明らかにした。それによると1号高炉は当初内容積2500m<sup>3</sup>、4500t/dを予定していたが、検討の結果内容積を2156m<sup>3</sup>に縮小しても4500t/dが可能できるとの結論に達したため仕様を変更することになった。また1号分塊設備も製鋼バランスなどの点から当初の200万t/yから180万t/yに縮少する。

一方長期計画としては当初高炉6基1000万tを予定していたが、高炉技術の改良や大型化傾向に対処して当面高炉4基800万t能力の工場とすることにレイアウトを変更、差し当って50年度までに高炉3基を第1期工事として建設、約600万tの鉄鋼一貫工場とする方針を決めた。

(9月30日 日刊工業新聞)

### 世界鉄鋼国の鉄鋼生産に対する輸出割合年々増加

鉄鋼連盟がまとめたところによる世界の鉄鋼生産に対する主要鉄鋼国の輸出割合は年々増加し、1957年の粗鋼生産に対する輸出割合が13.2%であるのに比べ、1964年における実績は14.6%を示した。

国別にみるとオランダ87.4%、ルクセンブルグ・ベルギー81.7%とベネルックス3国が高い水準を示しており以下、フランス34.7%、西独26.8%、日本22.5%、英国22.4%、イタリア14.3%、カナダ10.9%、アメリカ3.1%となつている。

このような輸出割合の増加は鉄鋼需要の全般的な増大と、供給能力増による需給のアンバランスとそれにとまなう輸出市場での過当競争が原因とされている。

(9月23日 日刊工業新聞)